

# 第 34 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

## 議事メモ

日 時：令和 2 年 7 月 8 日(水) 19:15～19:46

場 所：県庁 6 階 第 1・2 特別会議室

### 1 参加者

玉城 知事、謝花 副知事、富川 副知事、島袋 政策調整監、  
金城 知事公室長、池田 総務部長、宮城 企画部長、松田 環境部長、  
宮沢 県警本部長、名渡山 子ども生活福祉部長、大城 保健医療部長、長嶺 農林水産部長、  
嘉数 商工労働部長、渡久地 文化観光スポーツ部長、上原 土木建築部長、  
伊川 会計管理者、金城 教育長、我那覇 病院事業局長、棚原 企業局長、  
糸数 保健衛生統括監、真栄城 医療企画統括監

### 2 報告事項

#### (1) 沖縄県内における新型コロナウイルス感染症患者の発生について

- 総括情報部から 143 例目の患者発生情報について報告
  - ✓ 中部保健所管内の 40 代、男性、医療関係者。本人の強い要望で職業の詳細情報は非公表とする。
  - ✓ 福岡に出張した際に接触した知人(陽性判明)からの連絡で感染を疑い、保健所に相談。
  - ✓ 保健所が積極的疫学調査を進めている。
- 総括情報部から、144 例目の患者発生情報について報告
  - ✓ つい先ほど、患者発生情報が県に報告されたため、配付資料も準備できていない。
  - ✓ 八重山保健所管内の 50 代、女性、職業等については調査中である。
  - ✓ 鹿児島に渡航歴があり、症状がみられたために病院を受診し、抗原検査により陽性が判明した。
- 先日策定した警戒レベル指標に照らすと、県内において患者発生が確認されたことにより、第 1 段階の「発生早期」に入ったことになる。
  - ✓ 第 1 段階における対策の実施内容が各項目ごとに示されている。
  - ✓ 感染地域からの来訪者についての外出自粛を求めることと記載しているが、

「感染地域」の定義が難しく、検討が必要である。

- 資料は用意していないが、今日、検査に出されている検体の中にも、県外に渡航歴のある方が複数ある。今後もこのような事例は増えてくる可能性があり、しっかりとフォローしていきたい。

#### <主な意見>

- 「感染地域」の定義について、少なくとも東京は感染が拡大しているように思える。国や当事者である自治体が基準を示さなくとも、沖縄県独自に「感染地域」の基準を作り、しっかりと対応する必要があるのではないか。
- 患者が発生している地域は「感染地域」とみなして、その地域から来訪した方は、宿泊先や自宅で健康観察をしてもらうなどの対応でも良いのではないか。
- 以前のように、県外出張から帰ってきた方は2週間自宅待機、のように発信すると、影響が大きい。
- 警戒レベルが上がっているという意識付けをすることは必要。
- 「感染地域」の定義について、急いで決定する必要がある。
- 第1段階には学校の対応もある。感染者が発生すると消毒のため学校を休業したり、濃厚接触者は休校措置などを実施したりするため、保健所から学校側に対して必要な情報提供をお願いしたい。
- 学校休業の考え方は、文科省のガイドラインに沿って、できるだけ授業を進められるよう、段階的な休業措置を執っていくこととしている。
- 今回の患者発生事例のように、空港に設置しているサーモグラフィーの検査をすり抜けることは多々考えられるため、県外からの来訪者に対しての注意喚起が重要である。

#### (2) 米軍基地内における新型コロナウイルス感染症患者の発生について

- 米軍基地内の海軍病院から複数名の患者発生情報について報告があった。
- これにより、米軍基地内の患者発生数の累計は9名となった。
- 県民との接触がないか等については、保健医療部と米軍基地内衛生当局が情報

交換しながら調査を進めているところである。

<主な意見>

- 米軍と情報交換しているとのことであるが、患者のリストはまだ提供されていない。
- 県民の関心事は、感染者を特定し、しっかり疫学調査ができているかと言うことだと思われるので、しっかり対応して欲しい。
- 米軍基地関係者が基地の外に出ることについての注意喚起が、基地内でどの程度の厳重さでなされているのか、確認が必要。
- 様々な懸念があるため、外務省や沖縄防衛局等に要請をする必要がある。

### 3 閉 会

- この後、知事コメント内容を調整の上、患者発生情報を記者発表することを確認し、閉会とした。